



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 5 月 12 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

[訂正前]



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 2052

URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰

TEL (045) 461-5711

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	128,379	15.6	1,590	△36.0	1,731	△28.8	1,103	35.2
19年3月期	111,058	2.6	2,484	△16.4	2,432	△5.7	816	88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.06	—	8.2	3.5	1.2
19年3月期	8.18	—	6.0	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 82百万円 19年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	48,766	13,332	27.3	134.03
19年3月期	48,942	13,620	27.8	136.43

(参考) 自己資本 20年3月期 13,329百万円 19年3月期 13,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	296	399	△ 870	491
19年3月期	2,548	△ 177	△ 2,336	665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	3.00	299	36.7	2.2
20年3月期	—	3.00	3.00	298	27.1	2.2
21年3月期 (予想)	—	3.00	3.00		29.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,400	12.2	700	△45.5	700	△52.2	400	△41.7	4.02
通 期	145,600	13.4	1,600	0.6	1,600	△7.6	1,000	△9.4	10.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 〃） 除外 1社（社名 九州ゴールドエッグ㈱）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 103,995,636株 19年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,544,520株 19年3月期 4,212,546株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	111,967	20.1	1,010	△51.2	1,074	△48.4	713	10.2
19年3月期	93,196	3.2	2,073	△26.2	2,082	△27.4	647	84.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	14	—	—
19年3月期	6	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	43,801		11,407		26.0	114	47	
19年3月期	43,713		11,967		27.4	119	70	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,407百万円 19年3月期 11,967百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	62,300	15.6	400	△62.0	400	△65.8	200	△60.9	2	01
通 期	129,500	15.7	1,000	△ 1.1	1,000	△ 6.9	600	△15.9	6	02

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調を示す動きとなりましたが、下半期は原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローンに端を発した金融市場の混乱等により、株価の下落や円高の進行など景気の減速傾向が一段と顕著になってきました。

飼料畜産業界におきましては、中国等BRICsを中心とした需要の拡大やエタノール需要により穀物相場が高騰し、一時は落ち着きをみせたものの、期の後半も上昇傾向で推移いたしました。外国為替相場は、総じて円安傾向を示したものの、期末には円高に転じました。また、海上運賃は引き続き高水準で推移しております。

こうした原料価格の動向を受け、配合飼料価格は昨年4月、7月に値上げし、10月には小幅な値下げを行ったものの、本年1月に再度大幅な値上げを行い、配合飼料の全国流通量は、前連結会計年度並みで推移したものとされます。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が増加し、相場は前連結会計年度を大幅に下回りましたが、豚肉は生産量の減少により前連結会計年度を上回る相場で推移しました。牛肉は米国産牛肉の輸入が再開され約2年が経過したものの、国産牛肉の消費が回復基調にあることから生産量は増加傾向を示しており、相場は軟調に推移しております。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用や肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前連結会計年度比15.6パーセント増の1,283億7千9百万円と増収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比28.8パーセント減の17億3千1百万円にとどまりました。一方、当期純利益は特別利益として固定資産処分益5億5千8百万円等を計上し、前連結会計年度比35.2パーセント増の11億3百万円と増益となりました。

2. 次期の見通し

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしをはじめ、麦類・大豆等の副原料価格の上昇に伴い、本年4月には再び配合飼料の製品価格を値上げいたしました。今後も穀物市況の高騰による原料価格の高止まりないしは上昇が予想されます。畜産物は国産品需要の高まりから鶏肉・豚肉で相場は上昇基調にありますが、配合飼料価格や燃料等の値上りによる生産コスト増をカバーできるまでに至っておらず、畜産生産者の経営環境は予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金の財源を確保すべく、当連結会計年度はトン当たり500円の負担増を行いました。平成20年度は、大幅な補てんに際し拠出される異常価格差補てん交付金を復元するため、加えてトン当たり250円の負担増が決定しております。

このような厳しい経営環境にあつて、当社グループは、2期目を迎えた「中期経営計画」に基づき、取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図り、研究開発・製造技術の革新とコスト低減策をさらに推進して、生産性に貢献する飼料の重点販売と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、従業員の能力開発と内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 2 億 9 千 6 百万円の収入、投資活動により 3 億 9 千 9 百万円の収入、財務活動により 8 億 7 千万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は 4 億 9 千 1 百万円（前期比 26.2 パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 18 億 5 千 4 百万円、減価償却費 9 億 2 千万円があったものの、たな卸資産の増加 16 億 3 千 4 百万円や法人税等の支払 6 億 4 千 3 百万円等により、差引で 2 億 9 千 6 百万円の収入（前期比 88.4 パーセント減）に止まりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産売却による収入 9 億 2 千 9 百万円や長期貸付金の回収 3 億 9 千 3 百万円等により、設備投資支出など固定資産の取得 7 億 6 千 6 百万円があったものの差引で 3 億 9 千 9 百万円の収入（前期比 325.9 パーセント増）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少 5 億 3 千 3 百万円や、1 円増配による配当金支払 2 億 9 千 9 百万円等により、差引で 8 億 7 千万円の支出（前期比 62.7 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.5	27.8	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.0	34.0	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.3	10.2	7.1	59.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	6.6	7.9	0.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1 株当たり 3 円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化处理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 20 年 3 月末現在で保証債務 20 億 3 千 7 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

- ① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- ② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- ③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

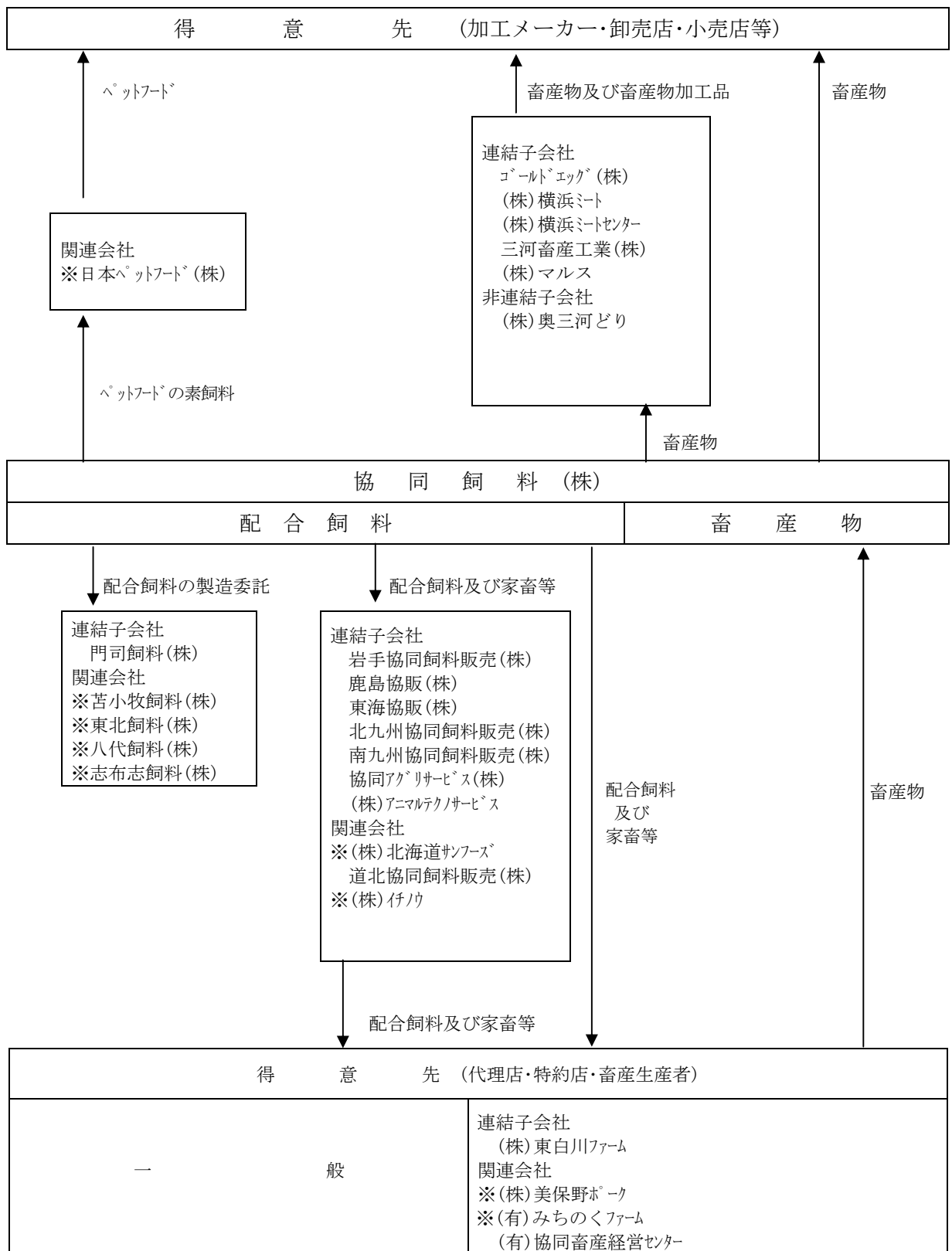
(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

- ① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

配合飼料の主原料であるとうもろこしは高値で推移しており、原料価格の上昇・高止まりが見込まれるとともに、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金への負担金の増額も見込まれます。また、消費者は、安全性の高い畜産物を訴求しております。

このような状況に対し、当社グループは、畜産生産者とこれまで培ってきた信頼関係と長期的な取引関係を強化し、生産性に貢献する飼料を積極的に開発販売するとともに、全社で取得した ISO9001 に加え GMP（適正製造基準）の導入により安全性の追求を徹底し、安全・安心で美味しい畜産物を提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度 (19.3.31)	当連結 会計年度 (20.3.31)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (19.3.31)	当連結 会計年度 (20.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	25,158	27,822	2,664	I 流動負債	25,708	24,043	△ 1,665
現金及び預金	668	503	△ 164	支払手形及び買掛金	12,886	13,208	321
受取手形及び売掛金	19,262	20,376	1,113	短期借入金	8,900	6,800	△ 2,100
たな卸資産	3,764	5,398	1,634	未払法人税等	314	235	△ 78
繰延税金資産	125	198	73	繰延税金負債	3	2	△ 0
短期貸付金	389	583	193	賞与引当金	368	318	△ 49
その他	1,067	1,001	△ 65	未払費用	1,362	1,139	△ 223
貸倒引当金	△ 117	△ 239	△ 121	その他	1,873	2,338	465
II 固定資産	23,783	20,943	△ 2,840	II 固定負債	9,612	11,390	1,778
有形固定資産	8,441	7,972	△ 469	長期借入金	8,267	9,833	1,566
建物及び構築物	2,354	2,147	△ 206	繰延税金負債	21	21	0
機械装置及び運搬具	2,970	2,769	△ 200	退職給付引当金	1,304	1,229	△ 74
土地	2,958	2,765	△ 193	役員退職慰労引当金	—	286	286
建設仮勘定	1	135	134	その他	20	20	—
その他	156	154	△ 2	負債合計	35,321	35,433	112
無形固定資産	381	330	△ 50	(純資産の部)			
投資その他の資産	14,960	12,640	△ 2,320	I 株主資本	12,292	12,999	707
投資有価証券	6,079	4,720	△ 1,359	資本金	5,199	5,199	—
長期貸付金	5,066	4,276	△ 789	資本剰余金	4,947	4,947	0
長期未収入金	6,674	5,769	△ 905	利益剰余金	2,564	3,310	746
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	721	626	△ 95	自己株式	△ 419	△ 458	△ 38
繰延税金資産	2,012	2,308	296	II 評価・換算差額等	1,321	329	△ 991
その他	719	590	△ 129	その他有価証券評価差額金	1,298	433	△ 864
貸倒引当金	△ 6,313	△ 5,651	662	繰延ヘッジ損益	23	△ 103	△ 126
				III 少数株主持分	6	3	△ 3
				純資産合計	13,620	13,332	△ 288
資産合計	48,942	48,766	△ 175	負債及び純資産合計	48,942	48,766	△ 175

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (18.4~19.3)	当連結会計年度 (19.4~20.3)	増 減
I 売 上 高	111,058	128,379	17,320
II 売 上 原 価	99,176	116,263	17,087
売 上 総 利 益	11,881	12,115	233
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,397	10,524	1,127
営 業 利 益	2,484	1,590	△ 893
IV 営 業 外 収 益	576	822	245
受 取 利 息 ・ 配 当 金	124	119	△ 4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	82	82
そ の 他	452	620	167
V 営 業 外 費 用	628	682	53
支 払 利 息	331	368	37
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15	—	△ 15
そ の 他	281	313	31
経 常 利 益	2,432	1,731	△ 701
VI 特 別 利 益	52	671	618
固 定 資 産 処 分 益	52	558	506
退 職 給 付 制 度 移 行 益	—	112	112
VII 特 別 損 失	993	547	△ 445
固 定 資 産 処 分 損	33	96	62
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	248	248
貸 倒 損 失	—	134	134
関 係 会 社 整 理 損	—	42	42
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	—	25	25
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	800	—	△ 800
役 員 退 職 慰 労 金	159	—	△ 159
税金等調整前当期純利益	1,491	1,854	363
法人税、住民税及び事業税	431	442	10
法 人 税 等 調 整 額	242	305	62
少 数 株 主 利 益	1	3	2
当 期 純 利 益	816	1,103	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,947	△ 418	11,676	2,140	—	2,140	5	13,823
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
当期純利益			816		816					816
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 842	23	△ 819	1	△ 818
連結会計年度中の変動額合計	—	0	616	△ 0	615	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	2,564	△ 419	12,292	1,298	23	1,321	6	13,620

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	2,564	△ 419	12,292	1,298	23	1,321	6	13,620
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 299		△ 299					△ 299
当期純利益			1,103		1,103					1,103
自己株式の取得				△ 39	△ 39					△ 39
自己株式の処分		0		0	0					0
連結除外による 連結剰余金増加高			0		0					0
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高			0		0					0
持分法適用会社増加による 連結剰余金減少高			△ 57		△ 57					△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 864	△ 126	△ 991	△ 3	△ 995
連結会計年度中の変動額合計	—	0	746	△ 38	707	△ 864	△ 126	△ 991	△ 3	△ 288
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	3,310	△ 458	12,999	433	△ 103	329	3	13,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (18.4~19.3)	当連結会計年度 (19.4~20.3)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491	1,854
減価償却費	851	920
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	270	△ 540
賞与引当金の増加額(△は減少額)	9	△ 49
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 109	64
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	—	286
受取利息及び受取配当金	△ 124	△ 119
支払利息	331	368
為替差損益(△は差益)	△ 288	△ 369
持分法による投資損益(△は利益)	15	△ 82
貸倒損失	—	223
投資有価証券売却益	△ 0	—
投資有価証券等評価損	—	25
有形・無形固定資産除却損	33	83
有形・無形固定資産売却益(△は売却益)	△ 52	△ 558
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 3,774	△ 577
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 770	△ 1,634
仕入債務の増加額(△は減少額)	3,930	321
未払消費税等の増加額(△は減少額)	127	△ 118
その他の	828	1,022
小計	2,768	1,119
利息及び配当金の受取額	134	188
利息の支払額	△ 323	△ 367
法人税等の支払額	△ 30	△ 643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	296
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 93	△ 10
有形・無形固定資産の購入による支出	△ 566	△ 766
有形・無形固定資産の売却による収入	171	929
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 117
投資有価証券の売却による収入	29	100
長期貸付金による支出	△ 185	△ 119
長期貸付金の回収による収入	450	393
その他の	21	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177	399
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 700	△ 1,459
長期借入金の借入による収入	4,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△ 5,812	△ 3,674
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 122	1
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 39
配当金の支払額	△ 200	△ 299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,336	△ 870
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	35	△ 174
VI. 現金及び現金同等物期首残高	629	665
VII. 現金及び現金同等物期末残高	665	491

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は、14社であります。

主要な連結子会社の名称

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱ほか

なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ゴールドエッグ㈱は清算終了いたしました。

また、当連結会計年度に大分協販㈱は北九州協同飼料販売㈱へ、南九州協販㈱は南九州協同飼料販売㈱へ、それぞれ商号変更しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱奥三河どりほか

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に重要な影響及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数は、9社であります。

主要な持分法を適用した会社名

（関連会社）

日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほか

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

㈱奥三河どりほか

（関連会社）

道北協同飼料販売㈱ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、持分法適用関連会社でありましたウスミハム㈱は当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

また、当連結会計年度から持分法の適用会社を含めた鹿児島協販㈱は清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

（3）持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価方法 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は
除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理し
ております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間によ
る定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することと
しております。

(追加情報)

当社は、平成19年12月に適格退職年金制度を解約し、確定
拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の
移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適
用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給
付制度移行益136百万円と付帯費用24百万円の純額の112百万
円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上差異の未
処理額は、640百万円から7百万円減少しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に
基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ関係の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
金利スワップ取引において特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理によっております。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労引当金に関する会計基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号）の公表に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額38百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額248百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が38百万円、税引前当期純利益が287百万円それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益が84百万円、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円、それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	21,394	21,300
担保に供している資産		
有形固定資産	5,524	5,103
偶発債務		
受取手形割引高	1,510	2,160
保証債務	2,409	2,037
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	25
債務保証予約	259	225
経営指導念書	179	125
自己株式数	4,212,546株	4,544,520株
期末日(休日)満期手形		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	470	—
割引手形	22	—
計	492	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額	3,198	—
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式	1,177	1,265
流動資産その他に含まれている金融機関からの預り担保金	987	988

(連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却実施額	851	920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,212,546	334,301	2,327	4,544,520

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	6 6 8	5 0 3
預入 3 カ月超の定期預金	△ 2	△ 1 2
現金及び現金同等物	6 6 5	4 9 1

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,154	9,282	42,436	6,505	48,942
減価償却費	675	166	842	9	851
資本的支出	375	223	599	—	599

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (金額単位: 百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	87,635	40,743	128,379	—	128,379
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,052	8,546	43,599	5,177	48,776
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773	—	773

- (注) ① 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 ② 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 ③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 1,009百万円
 当連結会計年度 1,057百万円
 ④ 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 6,907百万円
 当連結会計年度 5,637百万円

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	25	28
賞与引当金	150	129
たな卸資産未実現利益	7	6
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	40	122
計	125	198
固定資産		
貸倒引当金	2,109	1,729
退職給付引当金	468	519
役員退職慰労引当金繰入額	—	110
固定資産未実現利益	106	106
繰越欠損金	44	3
投資有価証券評価損	50	62
減損損失	210	210
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 882	△ 296
その他	12	1
評価性引当額	△ 108	△ 138
計	2,012	2,308
繰延税金資産合計	2,137	2,507
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	88
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	3	2
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	16	0
計	3	2
固定負債		
連結調整勘定の土地振替額	21	21
その他有価証券評価差額金	882	296
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 882	△ 296
その他	0	0
計	21	21
繰延税金負債合計	24	23
繰延税金資産の純額	2,112	2,483

4. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,040	4,194	2,154
	小計	2,040	4,194	2,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	27	△ 0
	小計	27	27	△ 0
合計		2,068	4,221	2,153

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

188 百万円

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,753	2,547	794
	小計	1,753	2,547	794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	368	303	△ 65
	小計	368	303	△ 65
合計		2,121	2,850	728

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

155 百万円

5. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については、平成 19 年 12 月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金及び退職一時金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社の一部は、これらの制度に代えて中小企業退職金共済等による外部拠出型の退職金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 3,908	△ 2,318
ロ. 年金資産	1,852	396
ハ. 積立てるべき退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,056	△ 1,921
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	704	533
ホ. 未認識数理計算上の差異	187	158
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,165	△ 1,229
チ. 前払年金費用	138	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,304	△ 1,229

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	183	171
ロ. 利息費用	77	64
ハ. 期待運用収益	△ 34	△ 24
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	82	79
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	36
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	341	328
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△ 112
リ. 確定拠出年金への掛金	—	18
計	341	234

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期首 2.0% 期末 2.0% (前期 2.0%)
ハ. 期待運用収益率	当期 2.0% 翌期 2.0% (前期 2.0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	136円43銭	134円03銭
1株当たり当期純利益	8円18銭	11円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,620	13,332
普通株式に係る純資産額	13,613	13,329
差額の主な内訳		
少数株主持分	6	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,212	4,544
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,783	99,451

(2) 1株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	816	1,103
普通株式に係る当期純利益	816	1,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,784	99,737

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成20年6月27日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	増 減	科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	24,256	27,043	2,787	I 流動負債	22,345	21,732	△ 613
現金及び預金	288	91	△ 197	買掛金	11,984	12,585	601
受取手形	4,199	5,249	1,049	短期借入金	6,974	5,523	△1,450
売掛金	13,150	13,418	268	未払金	106	115	8
商品	73	75	1	未払費用	919	778	△ 140
製品	300	473	172	未払法人税等	202	127	△ 75
原材料	2,579	3,949	1,369	未払消費税等	307	189	△ 118
仕掛品	295	377	81	預り金	1,437	1,826	389
貯蔵品	4	5	1	賞与引当金	278	245	△ 32
前払費用	254	270	16	その他	135	341	205
短期繰延税金資産	51	138	87				
短期貸付金	2,319	2,506	187	II 固定負債	9,400	10,662	1,262
未収入金	621	615	△ 5	長期借入金	8,206	9,288	1,082
その他	129	81	△ 47	退職給付引当金	1,172	1,099	△ 72
貸倒引当金	△ 12	△ 208	△ 196	役員退職慰労引当金	-	252	252
				その他	21	21	-
II 固定資産	19,456	16,757	△2,698	負債合計	31,746	32,394	648
有形固定資産	6,012	5,611	△ 401	(純資産の部)			
建物	1,276	1,104	△ 171	I 株主資本	10,711	11,085	374
構築物	124	132	7	資本金	5,199	5,199	-
機械及び装置	2,682	2,502	△ 180	資本剰余金	4,947	4,947	0
車両運搬具	0	0	△ 0	資本準備金	2,946	2,946	-
工具器具備品等	67	68	0	その他資本剰余金	2,000	2,000	0
土地	1,861	1,668	△ 193	利益剰余金	960	1,374	413
建設仮勘定	-	135	135	その他利益剰余金	960	1,374	413
無形固定資産	93	47	△ 45	自己株式	△ 396	△ 435	△ 38
借地権	43	0	△ 42				
商標権	21	18	△ 2	II 評価換算差額等	1,255	321	△ 934
ソフトウェア	16	16	0	その他有価証券評価差額金	1,232	425	△ 807
その他	11	11	△ 0	繰延ヘッジ損益	23	△ 103	△ 126
投資その他の資産	13,351	11,099	△2,251	純資産合計	11,967	11,407	△ 560
投資有価証券	4,238	2,894	△1,344				
関係会社株式	1,563	1,456	△ 106				
長期貸付金	4,298	3,728	△ 569				
長期未収入金	6,594	5,719	△ 874				
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	739	600	△ 138				
長期繰延税金資産	1,789	2,116	327				
その他	588	454	△ 134				
貸倒引当金	△6,462	△5,872	589				
資産合計	43,713	43,801	88	負債及び純資産合計	43,713	43,801	88

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (18.4~19.3)	当事業年度 (19.4~20.3)	増 減
I 売 上 高	93,196	111,967	18,771
II 売 上 原 価	84,514	103,055	18,541
売 上 総 利 益	8,681	8,911	229
III 販売費及び一般管理費	6,608	7,900	1,292
営 業 利 益	2,073	1,010	△ 1,062
IV 営 業 外 収 益	816	925	108
受取利息・配当金	182	157	△ 25
そ の 他	634	768	134
V 営 業 外 費 用	807	862	54
支 払 利 息	297	336	38
そ の 他	510	525	15
経 常 利 益	2,082	1,074	△ 1,007
VI 特 別 利 益	50	670	619
固定資産処分益	50	557	507
退職給付制度移行益	—	112	112
VII 特 別 損 失	913	495	△ 418
固定資産処分損	22	76	53
役員退職慰労引当金繰入額	—	220	220
貸 倒 損 失	—	134	134
投資有価証券等評価損	—	64	64
貸倒引当金繰入額	756	—	△ 756
役員退職慰労金	135	—	△ 135
税引前当期純利益	1,218	1,249	30
法人税、住民税及び事業税	313	301	△ 12
法 人 税 等 調 整 額	258	235	△ 23
当 期 純 利 益	647	713	65

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	513	△ 395	10,264
当期変動額						
剰余金の配当				△ 199		△ 199
当期純利益				647		647
自己株式の取得					△ 0	△ 0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	447	△ 0	446
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	960	△ 396	10,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	2,038	—	2,038	12,303
当期変動額				
剰余金の配当				△ 199
当期純利益				647
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 806	23	△ 782	△ 782
当期変動額合計	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	11,967

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	960	△ 396	10,711
当期変動額						
剰余金の配当				△ 299		△ 299
当期純利益				713		713
自己株式の取得					△ 39	△ 39
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	0	0	0
当期変動額合計	—	—	0	413	△ 38	374
平成20年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	1,374	△ 435	11,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	11,967
当期変動額				
剰余金の配当				△ 299
当期純利益				713
自己株式の取得				△ 39
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 807	△ 126	△ 934	△ 934
当期変動額合計	△ 807	△ 126	△ 934	△ 560
平成20年3月31日残高	425	△ 103	321	11,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成 19 年 12 月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給付制度移行益 136 百万円と付帯費用 24 百万円の純額の 112 百万円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上差異の未処理額は、640 百万円から 7 百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 役員退職慰労引当金に関する会計基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額220百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が33百万円、税引前当期純利益が253百万円、それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益が82百万円、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円、それぞれ減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表に関する注記)

		(金額単位：百万円未満切捨)	
		前事業年度	当事業年度
有形固定資産減価償却累計額		19,279	19,137
担保に供している資産			
有形固定資産		5,097	4,676
偶発債務			
受取手形割引高		1,510	2,160
保証債務		3,009	2,589
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額		216	25
債務保証予約		259	225
経営指導念書		179	125
授権株数	普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数	普通株式	103,995,636株	103,995,636株
自己株式の数		4,016,866株	4,348,840株
期末日(休日)満期手形			
前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	470	—
	割引手形	22	—
	計	492	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額		3,198	—
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式		1,177	1,265
預り金に含まれている金融機関からの預り担保金		987	988
有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額			
機械及び装置		41	41

(損益計算書に関する注記)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
減価償却実施額	667	737

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,016,866	334,301	2,327	4,348,840

2. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)
当事業年度

	前事業年度		当事業年度
(繰延税金資産)			
流動資産			
賞与引当金	114		100
未払事業税	20		16
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△	88
その他	16		109
計	51		138
固定資産			
貸倒引当金	2,050		1,719
退職給付引当金	420		450
役員退職慰労引当金繰入額	—		103
減損損失	209		209
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 856	△	295
その他	65		66
評価性引当金	△ 99	△	138
計	1,789		2,116
繰延税金資産合計	1,840		2,255
(繰延税金負債)			
流動負債			
特定基金負担金	83		88
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△	88
その他	16		—
計	—		—
固定負債			
その他有価証券評価差額金	856		295
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 856	△	295
計	—		—
繰延税金負債合計	—		—
繰延税金資産の純額	1,840		2,255

3. 1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産	<u>119 円 70 銭</u>	<u>114 円 47 銭</u>
1 株当たり当期純利益	6 円 47 銭	7 円 14 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>11,967</u>	<u>11,407</u>
普通株式に係る純資産額	<u>11,967</u>	<u>11,407</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,016	4,348
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,978	99,646

(2) 1 株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	647	713
普通株式に係る当期純利益	647	713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,980	99,933

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変更

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

専務取締役

藤 井 健 夫 (顧問に就任の予定)

3. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

4. 新任監査役候補者

常勤監査役(社外)

武 藤 ^{たかとし} 隆登志 (現: (株)協同セミナー 取締役常務理事)

5. 退任予定監査役

常勤監査役(社外)

中 澤 輝 雄

以 上

[訂正後]



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 協同飼料株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一 TEL (045) 461-5711
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	128,379	15.6	1,590	△36.0	1,731	△28.8	1,103	35.2
19年3月期	111,058	2.6	2,484	△16.4	2,432	△5.7	816	88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.06	—	8.6	3.5	1.2
19年3月期	8.18	—	6.2	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 82百万円 19年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	48,174	12,740	26.4	128.07
19年3月期	48,349	13,028	26.9	130.50

(参考) 自己資本 20年3月期 12,736百万円 19年3月期 13,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	296	399	△870	491
19年3月期	2,548	△177	△2,336	665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	3.00	299	36.7	2.3
20年3月期	—	3.00	3.00	298	27.1	2.3
21年3月期 (予想)	—	3.00	3.00		29.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,400	12.2	700	△45.5	700	△52.2	400	△41.7	4.02
通 期	145,600	13.4	1,600	0.6	1,600	△7.6	1,000	△9.4	10.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 〃） 除外 1社（社名 九州ゴールドエッグ(株)）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 103,995,636株 19年3月期 103,995,636株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,544,520株 19年3月期 4,212,546株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	111,967	20.1	1,010	△51.2	1,074	△48.4	713	10.2
19年3月期	93,196	3.2	2,073	△26.2	2,082	△27.4	647	84.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	14	—	—
19年3月期	6	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	43,209		10,814		25.0	108	53	
19年3月期	43,120		11,374		26.4	113	77	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,814百万円 19年3月期 1,1374百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	62,300	15.6	400	△62.0	400	△65.8	200	△60.9	2	01
通期	129,500	15.7	1,000	△1.1	1,000	△6.9	600	△15.9	6	02

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調を示す動きとなりましたが、下半期は原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローンに端を発した金融市場の混乱等により、株価の下落や円高の進行など景気の減速傾向が一段と顕著になってきました。

飼料畜産業界におきましては、中国等BRICsを中心とした需要の拡大やエタノール需要により穀物相場が高騰し、一時は落ち着きをみせたものの、期の後半も上昇傾向で推移いたしました。外国為替相場は、総じて円安傾向を示したものの、期末には円高に転じました。また、海上運賃は引き続き高水準で推移しております。

こうした原料価格の動向を受け、配合飼料価格は昨年4月、7月に値上げし、10月には小幅な値下げを行ったものの、本年1月に再度大幅な値上げを行い、配合飼料の全国流通量は、前連結会計年度並みで推移したものと見られます。

畜産物についてみますと、鶏卵は国内生産量が増加し、相場は前連結会計年度を大幅に下回りましたが、豚肉は生産量の減少により前連結会計年度を上回る相場で推移しました。牛肉は米国産牛肉の輸入が再開され約2年が経過したものの、国産牛肉の消費が回復基調にあることから生産量は増加傾向を示しており、相場は軟調に推移しております。

こうした経営環境にあつて当社グループは、畜産生産者の生産性に貢献する価値ある製品及び関連技術の開発に注力し、育雛用や肉牛用等を中心に販売数量の拡大を図りました。

その結果、売上高は前連結会計年度比15.6パーセント増の1,283億7千9百万円と増収となりましたが、経常利益は前連結会計年度比28.8パーセント減の17億3千1百万円にとどまりました。一方、当期純利益は特別利益として固定資産処分益5億5千8百万円等を計上し、前連結会計年度比35.2パーセント増の11億3百万円と増益となりました。

2. 次期の見通し

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしをはじめ、麦類・大豆等の副原料価格の上昇に伴い、本年4月には再び配合飼料の製品価格を値上げいたしました。今後も穀物市況の高騰による原料価格の高止まりないしは上昇が予想されます。畜産物は国産品需要の高まりから鶏肉・豚肉で相場は上昇基調にありますが、配合飼料価格や燃料等の値上りによる生産コスト増をカバーできるまでに至っておらず、畜産生産者の経営環境は予断を許さない状況が続いております。

また、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金の財源を確保すべく、当連結会計年度はトン当たり500円の負担増を行いました。平成20年度は、大幅な補てんに際し拠出される異常価格差補てん交付金を復元するため、加えてトン当たり250円の負担増が決定しております。

このような厳しい経営環境にあつて、当社グループは、2期目を迎えた「中期経営計画」に基づき、取引先の皆様とのパートナーシップの緊密化を図り、研究開発・製造技術の革新とコスト低減策をさらに推進して、生産性に貢献する飼料の重点販売と安全・安心で美味しい畜産物を開発販売することにより、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、従業員的能力開発と内部統制システム・法令遵守体制の強化を通して健全な企業活動を展開していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により 2 億 9 千 6 百万円の収入、投資活動により 3 億 9 千 9 百万円の収入、財務活動により 8 億 7 千万円の支出となった結果、現金及び現金同等物期末残高は 4 億 9 千 1 百万円（前期比 26.2 パーセント減）となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 18 億 5 千 4 百万円、減価償却費 9 億 2 千万円があったものの、たな卸資産の増加 16 億 3 千 4 百万円や法人税等の支払 6 億 4 千 3 百万円等により、差引で 2 億 9 千 6 百万円の収入（前期比 88.4 パーセント減）に止まりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産売却による収入 9 億 2 千 9 百万円や長期貸付金の回収 3 億 9 千 3 百万円等により、設備投資支出など固定資産の取得 7 億 6 千 6 百万円があったものの差引で 3 億 9 千 9 百万円の収入（前期比 325.9 パーセント増）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少 5 億 3 千 3 百万円や、1 円増配による配当金支払 2 億 9 千 9 百万円等により、差引で 8 億 7 千万円の支出（前期比 62.7 パーセント減）となりました。

2. キャッシュ・フローに関する指標トレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.6	26.9	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	47.6	34.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.3	10.2	7.1	59.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	6.6	7.9	0.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1 株当たり 3 円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく 1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境等の外部要因に関するリスク

(1) 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

(2) 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

(3) 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。また最近ではエタノール原料としての使用により相場は高騰しております。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

(4) 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

2. 経営資源等の内部要因に関するリスク

(1) グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ① 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化处理しておりますが、予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となることがあり、その場合には、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ③ 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

(2) 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成 20 年 3 月末現在で保証債務 20 億 3 千 7 百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

(3) 飼料製造工場におけるリスク

- ① 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- ② 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- ③ 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、工場の品質管理室が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

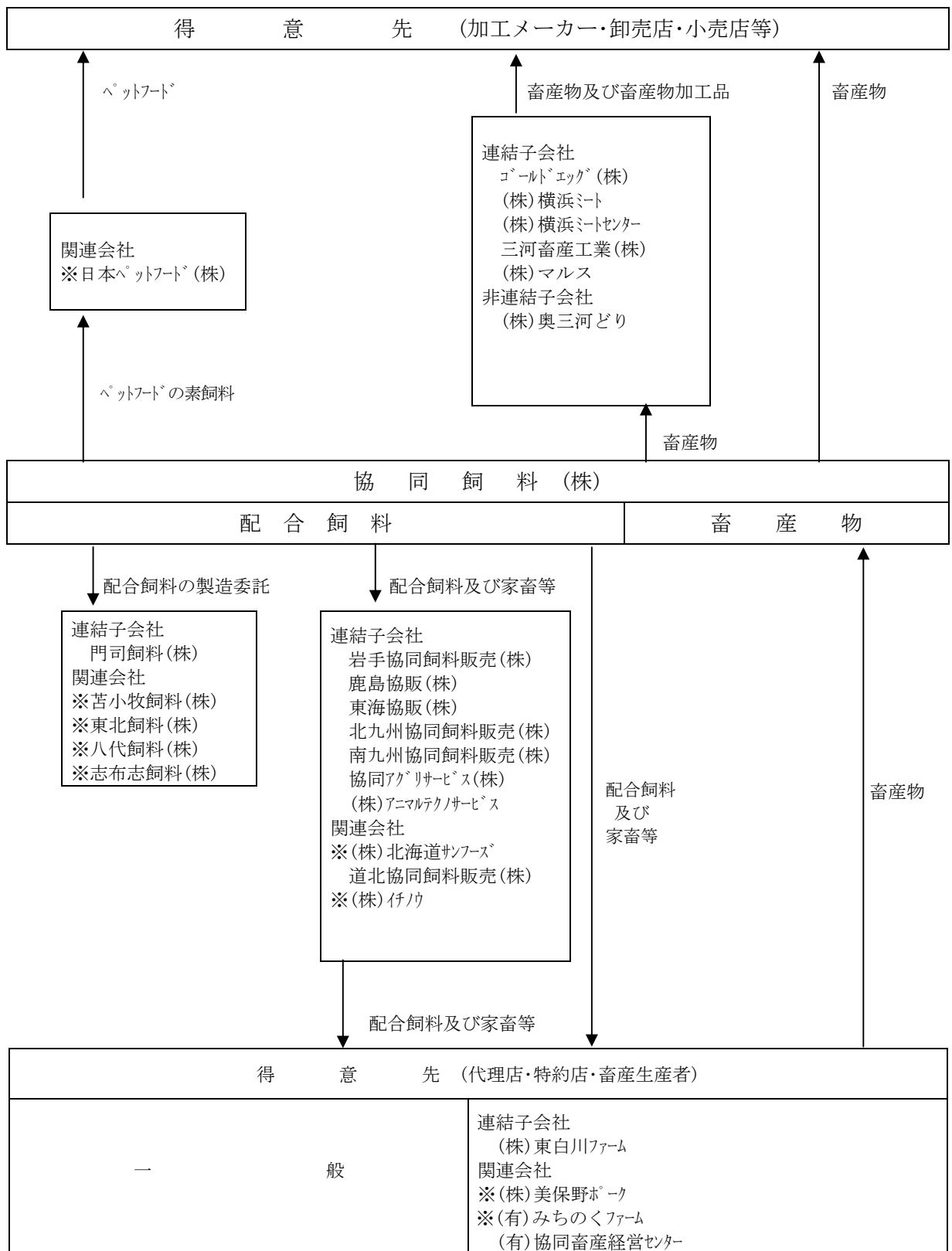
(4) コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

(5) 有価証券等の価格下落によるリスク

- ① 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り、グループの有利子負債を減少させ財務体質の健全強化を図って、強い経営基盤を構築することを目指しております。

この実現のため、引き続き平成 22 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画」を策定し、連結経常利益 30 億円以上、連結有利子負債 150 億円以下を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の 7 項目を「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い製品の開発・販売
- ② 美味しい畜産食品の開発・販売
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 技術革新とローコストオペレーションの推進
- ⑤ グループ収益力の向上
- ⑥ 内部統制システムの構築・強化
- ⑦ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

配合飼料の主原料であるとうもろこしは高値で推移しており、原料価格の上昇・高止まりが見込まれるとともに、畜産生産者の経営安定に資するための配合飼料価格安定基金への負担金の増額も見込まれます。また、消費者は、安全性の高い畜産物を訴求しております。

このような状況に対し、当社グループは、畜産生産者とこれまで培ってきた信頼関係と長期的な取引関係を強化し、生産性に貢献する飼料を積極的に開発販売するとともに、全社で取得した ISO9001 に加え GMP（適正製造基準）の導入により安全性の追求を徹底し、安全・安心で美味しい畜産物を提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結 会計年度 (19. 3. 31)	当連結 会計年度 (20. 3. 31)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (19. 3. 31)	当連結 会計年度 (20. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	25,158	27,822	2,664	I 流動負債	25,708	24,043	△ 1,665
現金及び預金	668	503	△ 164	支払手形及び買掛金	12,886	13,208	321
受取手形及び売掛金	19,262	20,376	1,113	短期借入金	8,900	6,800	△ 2,100
たな卸資産	3,764	5,398	1,634	未払法人税等	314	235	△ 78
繰延税金資産	125	198	73	繰延税金負債	3	2	△ 0
短期貸付金	389	583	193	賞与引当金	368	318	△ 49
その他	1,067	1,001	△ 65	未払費用	1,362	1,139	△ 223
貸倒引当金	△ 117	△ 239	△ 121	その他	1,873	2,338	465
II 固定資産	<u>23,191</u>	<u>20,351</u>	△ 2,840	II 固定負債	9,612	11,390	1,778
有形固定資産	8,441	7,972	△ 469	長期借入金	8,267	9,833	1,566
建物及び構築物	2,354	2,147	△ 206	繰延税金負債	21	21	0
機械装置及び運搬具	2,970	2,769	△ 200	退職給付引当金	1,304	1,229	△ 74
土地	2,958	2,765	△ 193	役員退職慰労引当金	—	286	286
建設仮勘定	1	135	134	その他	20	20	—
その他	156	154	△ 2	負債合計	35,321	35,433	112
無形固定資産	381	330	△ 50	(純資産の部)			
投資その他の資産	<u>14,368</u>	<u>12,048</u>	△ 2,320	I 株主資本	<u>11,699</u>	<u>12,406</u>	707
投資有価証券	6,079	4,720	△ 1,359	資本金	5,199	5,199	—
長期貸付金	5,066	4,276	△ 789	資本剰余金	4,947	4,947	0
長期未収入金	6,674	5,769	△ 905	利益剰余金	<u>1,971</u>	<u>2,717</u>	746
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	721	626	△ 95	自己株式	△ 419	△ 458	△ 38
繰延税金資産	<u>2,424</u>	<u>2,720</u>	296	II 評価・換算差額等	1,321	329	△ 991
その他	719	590	△ 129	その他有価証券評価差額金	1,298	433	△ 864
貸倒引当金	<u>△7,317</u>	<u>△6,655</u>	662	繰延ヘッジ損益	23	△ 103	△ 126
				III 少数株主持分	6	3	△ 3
				純資産合計	<u>13,028</u>	<u>12,740</u>	△ 288
資産合計	<u>48,349</u>	<u>48,174</u>	△ 175	負債及び純資産合計	<u>48,349</u>	<u>48,174</u>	△ 175

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (18.4~19.3)	当連結会計年度 (19.4~20.3)	増 減
I 売 上 高	111,058	128,379	17,320
II 売 上 原 価	99,176	116,263	17,087
売 上 総 利 益	11,881	12,115	233
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,397	10,524	1,127
営 業 利 益	2,484	1,590	△ 893
IV 営 業 外 収 益	576	822	245
受 取 利 息 ・ 配 当 金	124	119	△ 4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	82	82
そ の 他	452	620	167
V 営 業 外 費 用	628	682	53
支 払 利 息	331	368	37
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15	—	△ 15
そ の 他	281	313	31
経 常 利 益	2,432	1,731	△ 701
VI 特 別 利 益	52	671	618
固 定 資 産 処 分 益	52	558	506
退 職 給 付 制 度 移 行 益	—	112	112
VII 特 別 損 失	993	547	△ 445
固 定 資 産 処 分 損	33	96	62
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	248	248
貸 倒 損 失	—	134	134
関 係 会 社 整 理 損	—	42	42
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	—	25	25
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	800	—	△ 800
役 員 退 職 慰 労 金	159	—	△ 159
税金等調整前当期純利益	1,491	1,854	363
法人税、住民税及び事業税	431	442	10
法 人 税 等 調 整 額	242	305	62
少 数 株 主 利 益	1	3	2
当 期 純 利 益	816	1,103	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,355	△ 418	11,084	2,140	—	2,140	5	13,230
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 199		△ 199					△ 199
当期純利益			816		816					816
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 842	23	△ 819	1	△ 818
連結会計年度中の変動額合計	—	0	616	△ 0	615	△ 842	23	△ 819	1	△ 202
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,971	△ 419	11,699	1,298	23	1,321	6	13,028

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	1,971	△ 419	11,699	1,298	23	1,321	6	13,028
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 299		△ 299					△ 299
当期純利益			1,103		1,103					1,103
自己株式の取得				△ 39	△ 39					△ 39
自己株式の処分		0		0	0					0
連結除外による 連結剰余金増加高			0		0					0
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高			0		0					0
持分法適用会社増加による 連結剰余金減少高			△ 57		△ 57					△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 864	△ 126	△ 991	△ 3	△ 995
連結会計年度中の変動額合計	—	0	746	△ 38	707	△ 864	△ 126	△ 991	△ 3	△ 288
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,199	4,947	2,717	△ 458	12,406	433	△ 103	329	3	12,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (18.4~19.3)	当連結会計年度 (19.4~20.3)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491	1,854
減価償却費	851	920
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	270	△ 540
賞与引当金の増加額(△は減少額)	9	△ 49
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 109	64
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	—	286
受取利息及び受取配当金	△ 124	△ 119
支払利息	331	368
為替差損益(△は差益)	△ 288	△ 369
持分法による投資損益(△は利益)	15	△ 82
貸倒損失	—	223
投資有価証券売却益	△ 0	—
投資有価証券等評価損	—	25
有形・無形固定資産除却損	33	83
有形・無形固定資産売却益(△は売却益)	△ 52	△ 558
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 3,774	△ 577
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 770	△ 1,634
仕入債務の増加額(△は減少額)	3,930	321
未払消費税等の増加額(△は減少額)	127	△ 118
その他の	828	1,022
小計	2,768	1,119
利息及び配当金の受取額	134	188
利息の支払額	△ 323	△ 367
法人税等の支払額	△ 30	△ 643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	296
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純減少額(△は純増加額)	△ 93	△ 10
有形・無形固定資産の購入による支出	△ 566	△ 766
有形・無形固定資産の売却による収入	171	929
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 117
投資有価証券の売却による収入	29	100
長期貸付金による支出	△ 185	△ 119
長期貸付金の回収による収入	450	393
その他の	21	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177	399
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	△ 700	△ 1,459
長期借入金の借入による収入	4,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△ 5,812	△ 3,674
預り担保金の純増加額(△は純減少額)	△ 122	1
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 39
配当金の支払額	△ 200	△ 299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,336	△ 870
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	35	△ 174
VI. 現金及び現金同等物期首残高	629	665
VII. 現金及び現金同等物期末残高	665	491

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は、14社であります。

主要な連結子会社の名称

ゴールドエッグ㈱、鹿島協販㈱、㈱横浜ミートセンター、三河畜産工業㈱ほか

なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ゴールドエッグ㈱は清算終了いたしました。

また、当連結会計年度に大分協販㈱は北九州協同飼料販売㈱へ、南九州協販㈱は南九州協同飼料販売㈱へ、それぞれ商号変更しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱奥三河どりほか

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に重要な影響及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数は、9社であります。

主要な持分法を適用した会社名

（関連会社）

日本ペットフード㈱、㈱美保野ポークほか

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

㈱奥三河どりほか

（関連会社）

道北協同飼料販売㈱ほか

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、持分法適用関連会社でありましたウスミハム㈱は当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

また、当連結会計年度から持分法の適用会社を含めた鹿児島協販㈱は清算終了したため、持分法の適用会社から除外いたしました。

（3）持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価方法 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は
除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理し
ております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間によ
る定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することと
しております。

(追 加 情 報)

当社は、平成 19 年 12 月に適格退職年金制度を解約し、確定
拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の
移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適
用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給
付制度移行益 136 百万円と付帯費用 24 百万円の純額の 112 百万
円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上差異の未
処理額は、640 百万円から 7 百万円減少しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に
基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ関係の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
金利スワップ取引において特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理によっております。
- ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労引当金に関する会計基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号）の公表に伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額38百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額248百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が38百万円、税引前当期純利益が287百万円それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益が84百万円、経常利益及び税引前当期純利益が115百万円、それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	21,394	21,300
担保に供している資産		
有形固定資産	5,524	5,103
偶発債務		
受取手形割引高	1,510	2,160
保証債務	2,409	2,037
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	216	25
債務保証予約	259	225
経営指導念書	179	125
自己株式数	4,212,546株	4,544,520株
期末日(休日)満期手形		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	470	—
割引手形	22	—
計	492	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額	3,198	—
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式	1,177	1,265
流動資産その他に含まれている金融機関からの預り担保金	987	988

(連結損益計算書関係)

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却実施額	851	920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,209,298	4,177	929	4,212,546

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	103,995,636	—	—	103,995,636

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,212,546	334,301	2,327	4,544,520

3. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	6 6 8	5 0 3
預入 3 カ月超の定期預金	△ 2	△ 1 2
現金及び現金同等物	6 6 5	4 9 1

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,202	42,856	111,058	—	111,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	101	(101)	—
計	68,303	42,856	111,160	(101)	111,058
営業費用	65,175	42,490	107,666	907	108,574
営業利益	3,127	366	3,493	(1,009)	2,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,154	9,282	42,436	6,505	48,942
減価償却費	675	166	842	9	851
資本的支出	375	223	599	—	599

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)(金額単位:百万円未満切捨)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	87,635	40,743	128,379	—	128,379
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	87,713	40,743	128,456	(77)	128,379
営業費用	85,488	40,321	125,810	978	126,788
営業利益	2,224	421	2,646	(1,055)	1,590
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,052	8,546	43,599	5,177	48,776
減価償却費	744	164	909	10	920
資本的支出	633	140	773	—	773

- (注) ① 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
 ② 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。
 飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
 畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
 ③ 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 1,009百万円
 当連結会計年度 1,057百万円
 ④ 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 6,907百万円
 当連結会計年度 5,637百万円

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	25	28
賞与引当金	150	129
たな卸資産未実現利益	7	6
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	40	122
計	125	198
固定資産		
貸倒引当金	2,504	2,140
退職給付引当金	468	519
役員退職慰労引当金繰入額	—	110
固定資産未実現利益	106	106
繰越欠損金	44	3
投資有価証券評価損	50	62
減損損失	210	210
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 882	△ 296
その他	12	1
評価性引当額	△ 108	△ 138
計	2,424	2,720
繰延税金資産合計	2,549	2,918
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	88
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	3	2
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	16	0
計	3	2
固定負債		
連結調整勘定の土地振替額	21	21
その他有価証券評価差額金	882	296
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 882	△ 296
その他	0	0
計	21	21
繰延税金負債合計	24	23
繰延税金資産の純額	2,524	2,894

4. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,040	4,194	2,154
	小計	2,040	4,194	2,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27	27	△ 0
	小計	27	27	△ 0
合計		2,068	4,221	2,153

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

188 百万円

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,753	2,547	794
	小計	1,753	2,547	794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	368	303	△ 65
	小計	368	303	△ 65
合計		2,121	2,850	728

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

155 百万円

5. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については、平成 19 年 12 月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金及び退職一時金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社の一部は、これらの制度に代えて中小企業退職金共済等による外部拠出型の退職金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 3,908	△ 2,318
ロ. 年金資産	1,852	396
ハ. 積立てるべき退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,056	△ 1,921
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	704	533
ホ. 未認識数理計算上の差異	187	158
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,165	△ 1,229
チ. 前払年金費用	138	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,304	△ 1,229

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(金額単位：百万円未満切捨)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	183	171
ロ. 利息費用	77	64
ハ. 期待運用収益	△ 34	△ 24
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	82	79
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	36
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	341	328
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△ 112
リ. 確定拠出年金への掛金	—	18
計	341	234

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期首 2.0% 期末 2.0% (前期 2.0%)
ハ. 期待運用収益率	当期 2.0% 翌期 2.0% (前期 2.0%)
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	130円50銭	128円07銭
1株当たり当期純利益	8円18銭	11円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,028	12,740
普通株式に係る純資産額	13,021	12,736
差額の主な内訳		
少数株主持分	6	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,212	4,544
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	99,783	99,451

(2) 1株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	816	1,103
普通株式に係る当期純利益	816	1,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,784	99,737

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成20年6月27日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

また、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	増 減	科 目	前事業年度 (19. 3. 31)	当事業年度 (20. 3. 31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	24,256	27,043	2,787	I 流動負債	22,345	21,732	△ 613
現金及び預金	288	91	△ 197	買掛金	11,984	12,585	601
受取手形	4,199	5,249	1,049	短期借入金	6,974	5,523	△1,450
売掛金	13,150	13,418	268	未払金	106	115	8
商品	73	75	1	未払費用	919	778	△ 140
製品	300	473	172	未払法人税等	202	127	△ 75
原材料	2,579	3,949	1,369	未払消費税等	307	189	△ 118
仕掛品	295	377	81	預り金	1,437	1,826	389
貯蔵品	4	5	1	賞与引当金	278	245	△ 32
前払費用	254	270	16	その他	135	341	205
短期繰延税金資産	51	138	87				
短期貸付金	2,319	2,506	187	II 固定負債	9,400	10,662	1,262
未収入金	621	615	△ 5	長期借入金	8,206	9,288	1,082
その他	129	81	△ 47	退職給付引当金	1,172	1,099	△ 72
貸倒引当金	△ 12	△ 208	△ 196	役員退職慰労引当金	-	252	252
				その他	21	21	-
II 固定資産	18,864	16,165	△2,698	負債合計	31,746	32,394	648
有形固定資産	6,012	5,611	△ 401				
建物	1,276	1,104	△ 171	(純資産の部)			
構築物	124	132	7	I 株主資本	10,118	10,493	374
機械及び装置	2,682	2,502	△ 180	資本金	5,199	5,199	-
車両運搬具	0	0	△ 0	資本剰余金	4,947	4,947	0
工具器具備品等	67	68	0	資本準備金	2,946	2,946	-
土地	1,861	1,668	△ 193	その他資本剰余金	2,000	2,000	0
建設仮勘定	-	135	135	利益剰余金	368	781	413
無形固定資産	93	47	△ 45	その他利益剰余金	368	781	413
借地権	43	0	△ 42	自己株式	△ 396	△ 435	△ 38
商標権	21	18	△ 2				
ソフトウェア	16	16	0	II 評価換算差額等	1,255	321	△ 934
その他	11	11	△ 0	その他有価証券評価差額金	1,232	425	△ 807
投資その他の資産	12,758	10,506	△2,251	繰延ヘッジ損益	23	△ 103	△ 126
投資有価証券	4,238	2,894	△1,344				
関係会社株式	1,563	1,456	△ 106	純資産合計	11,374	10,814	△ 560
長期貸付金	4,298	3,728	△ 569				
長期未収入金	6,594	5,719	△ 874				
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	739	600	△ 138				
長期繰延税金資産	2,201	2,528	327				
その他	588	454	△ 134				
貸倒引当金	△7,466	△6,876	589				
資産合計	43,120	43,209	88	負債及び純資産合計	43,120	43,209	88

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (18.4~19.3)	当事業年度 (19.4~20.3)	増 減
I 売 上 高	93,196	111,967	18,771
II 売 上 原 価	84,514	103,055	18,541
売上総利益	8,681	8,911	229
III 販売費及び一般管理費	6,608	7,900	1,292
営業利益	2,073	1,010	△ 1,062
IV 営業外収益	816	925	108
受取利息・配当金	182	157	△ 25
その他	634	768	134
V 営業外費用	807	862	54
支払利息	297	336	38
その他	510	525	15
経常利益	2,082	1,074	△ 1,007
VI 特別利益	50	670	619
固定資産処分益	50	557	507
退職給付制度移行益	—	112	112
VII 特別損失	913	495	△ 418
固定資産処分損	22	76	53
役員退職慰労引当金繰入額	—	220	220
貸倒損失	—	134	134
投資有価証券等評価損	—	64	64
貸倒引当金繰入額	756	—	△ 756
役員退職慰労金	135	—	△ 135
税引前当期純利益	1,218	1,249	30
法人税、住民税及び事業税	313	301	△ 12
法人税等調整額	258	235	△ 23
当期純利益	647	713	65

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	△ 78	△ 395	9,672
当期変動額						
剰余金の配当				△ 199		△ 199
当期純利益				647		647
自己株式の取得					△ 0	△ 0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	447	△ 0	446
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	368	△ 396	10,118

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	2,038	—	2,038	11,710
当期変動額				
剰余金の配当				△ 199
当期純利益				647
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 806	23	△ 782	△ 782
当期変動額合計	△ 806	23	△ 782	△ 336
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	11,374

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	368	△ 396	10,118
当期変動額						
剰余金の配当				△ 299		△ 299
当期純利益				713		713
自己株式の取得					△ 39	△ 39
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	0	0	0
当期変動額合計	—	—	0	413	△ 38	374
平成20年3月31日残高	5,199	2,946	2,000	781	△ 435	10,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	1,232	23	1,255	11,374
当期変動額				
剰余金の配当				△ 299
当期純利益				713
自己株式の取得				△ 39
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 807	△ 126	△ 934	△ 934
当期変動額合計	△ 807	△ 126	△ 934	△ 560
平成20年3月31日残高	425	△ 103	321	10,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成 19 年 12 月に適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別利益に退職給付制度移行益 136 百万円と付帯費用 24 百万円の純額の 112 百万円を計上しており、会計基準変更時差異及び数理計算上差異の未処理額は、640 百万円から 7 百万円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

1. 役員退職慰労引当金に関する会計基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会同委員会報告第42号)の公表に伴い、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当事業年度発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額220百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が33百万円、税引前当期純利益が253百万円、それぞれ減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ営業利益が82百万円、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円、それぞれ減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表に関する注記)

		(金額単位：百万円未満切捨)	
		前事業年度	当事業年度
有形固定資産減価償却累計額		19,279	19,137
担保に供している資産			
有形固定資産		5,097	4,676
偶発債務			
受取手形割引高		1,510	2,160
保証債務		3,009	2,589
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額		216	25
債務保証予約		259	225
経営指導念書		179	125
授権株数	普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数	普通株式	103,995,636株	103,995,636株
自己株式の数		4,016,866株	4,348,840株
期末日(休日)満期手形			
前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受取手形	470	—
	割引手形	22	—
	計	492	—
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権から控除している貸倒引当金額		3,198	—
投資有価証券に含まれている金融機関に貸出の上場株式		1,177	1,265
預り金に含まれている金融機関からの預り担保金		987	988
有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額			
機械及び装置		41	41

(損益計算書に関する注記)

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
減価償却実施額	667	737

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,013,618	4,177	929	4,016,866

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,016,866	334,301	2,327	4,348,840

2. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円未満切捨)
前事業年度 当事業年度

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	114	100
未払事業税	20	16
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	16	109
計	51	138
固定資産		
貸倒引当金	2,461	2,131
退職給付引当金	420	450
役員退職慰労引当金繰入額	—	103
減損損失	209	209
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 856	△ 295
その他	65	66
評価性引当金	△ 99	△ 138
計	2,201	2,528
繰延税金資産合計	2,252	2,666
(繰延税金負債)		
流動負債		
特定基金負担金	83	88
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 99	△ 88
その他	16	—
計	—	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	856	295
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 856	△ 295
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	2,252	2,666

3. 1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産	<u>113 円 77 銭</u>	<u>108 円 53 銭</u>
1 株当たり当期純利益	6 円 47 銭	7 円 14 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>11,374</u>	<u>10,814</u>
普通株式に係る純資産額	<u>11,374</u>	<u>10,814</u>
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,016	4,348
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,978	99,646

(2) 1 株当たり当期純利益

(金額単位：百万円未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	647	713
普通株式に係る当期純利益	647	713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,980	99,933

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

1. 新任取締役候補者

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

専務取締役

藤 井 健 夫 (顧問に就任の予定)

3. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

4. 新任監査役候補者

常勤監査役 (社外)

武 藤 ^{たかとし} 隆登志 (現 : (株)協同セミナー 取締役常務理事)

5. 退任予定監査役

常勤監査役 (社外)

中 澤 輝 雄

以 上